

第 1066 回経営委員会資料
平成 20 年 4 月 8 日

国会関係について

〔衆議院総務委員会での審議状況〕

○ 3 月 24 日 質問者 16 名

- ①萩生田光一（自民）②萩原 誠司（自民）③田中 良生（自民）
④関 芳弘（自民）⑤梶屋 敬悟（公明）⑥谷口 和史（公明）
⑦玄葉光一郎（民主）⑧原口 一博（民主）⑨黄川田 徹（民主）
⑩田嶋 要（民主）⑪寺田 学（民主）⑫逢坂 誠二（民主）
⑬小川 淳也（民主）⑭塩川 鉄也（共産）⑮重野 安正（社民）
⑯亀井 久興（国民）

○主な質疑項目

【新会長】基本姿勢、公共放送の使命、経営方針

【コンプライアンス】インサイダー問題、再発防止策

【営業関係】不祥事の影響、訪問集金廃止の効果、受動受信への対応

【地上デジタル】普及の見通し、受信者側対策、セーフティネット

【関連団体】利益剰余金、今後の再編・統合

【その他】利益還元策、次期経営計画、地域放送の充実

○衆議院総務委員会の附帯決議 別紙

〔参議院総務委員会での審議状況〕

○3月28日 質問者5名

- ①内藤 正光（民主）②行田 邦子（民主）③大島九州男（民主）
④吉川 沙織（民主）⑤長谷川憲正（民主）

○3月31日 質問者7名

- ①世耕 弘成（自民）②岸 信夫（自民）③磯崎 陽輔（自民）
④弘友 和夫（公明）⑤魚住裕一郎（公明）⑥山下 芳生（共産）
⑦又市 征治（社民）

○主な質疑項目

【新会長】政治からの独立、経営委員会との関係、信頼回復への決意

【次期経営計画】公共放送の将来ビジョン、公平負担の具体策、今後の要員体制

【営業関係】官公庁との受信契約、訪問集金廃止の影響、事業所割引の意義

【地上デジタル】共聴施設への対応、ワンセグ放送

【国際放送】外国人向けテレビ国際放送の意義、新子会社準備状況

【その他】技術開発の方向、教育・青少年番組の制作方針、字幕放送・手話放送

○参議院総務委員会の附帯決議 別紙

放送法第三十七条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件に対する附帯決議

政府及び日本放送協会は、次の各項の実施に努めるべきである。

一 協会において、平成十六年以降に発覚した一連の不祥事により失われた信頼を回復すべく各種施策に取り組んでいる中で、今回新たに職員のインサイダー取引が発覚したことは、報道機関としての信頼性を揺るがす重大な問題である。そのため、協会は、これまでの施策を徹底的に見直すとともに、内部統制機能の強化によるコンプライアンスの徹底を図る等、抜本的な対策を講じること。

二 経営委員会は、放送法の改正により、監督権限の明確化等これまで以上に重い職責を担うものである。国民・視聴者から信頼される公共放送作りのために経営委員会としても努力すること。

三 一連の不祥事による受信料の未払い等は、以前に比べ減少傾向にあるが、今回のインサイダー取引事件を契機にまた増加することが危惧されている。協会においては、あらゆる策を講じて国民・視聴者の理解を得て、未払い・未契約等の減少に努めるとともに、料金水準を含め、受信料の公平負担に向けた検討を行うこと。

四 協会においては、訪問集金の廃止等受信契約・受信料収納に係る経費の削減に努めているところであるが、受信料収入に対する比率が未だに高い水準にあることから、受信料制度への視聴者理解に不可欠な地域スタッフの業務に配慮し今後も契約収納業務の効率化をさらに進め、経費削減に努めること。

五 協会が行う外国人向け国際放送については、新たに設立される子会社が行うことになるが、多額の受信料が投じられることにかんがみ、その費用対効果について、評価・検証を行うとともに、より効率的・効果的な放送が実施されるよう、業務の体制及び放送の内容に対する不断の見直しを行うこと。

六 協会は、地上放送の完全デジタル化が円滑に移行できるよう先導的な役割を果たすとともに、政府は、経済的弱者等に対するデジタル放送に対応した受信設備の購入支援等について、早急に検討すること。

七 協会は、放送が社会に及ぼす影響の重大性を深く認識し、改正放送法の趣旨も十分踏まえ、放送の不偏不党と表現の自由を確保して、公平、公正な放送の徹底に努めること。

八 協会は、公共放送の質の向上に資するよう、業務全般について徹底的な見直しを行うとともに、子会社等の統廃合を含めた一層の合理化を進めることにより、グループ全体の業務の効率化・スリム化を図ること。また、協会と子会社等との取引は、依然として随意契約比率が高いことから、競争契約比率を高めるなど取引の透明化・明確化を図るとともに、積極的な情報の開示に努めること。

九 協会は、災害時等において、国民が必要とする地域生活に密着した正確な情報や最新ニュースを時宜に応じて提供する必要があることから、緊急報道体制のさらなる充実・強化に努めること。

十 協会は、本年十二月からサービス提供を予定している番組アーカイブについては、早期に収支の改善に努めるとともに、提供するコンテンツの充実に努めること。

放送法第三十七条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件に対する附帯決議

参議院総務委員会
平成二十年三月三十一日

政府及び日本放送協会は、協会に対する国民・視聴者の信頼を回復し、公共放送の使命を全うできるように、次の事項の実現に努めるべきである。

一、協会において、新生・改革に向けた各種施策に取り組んでいる中で、新たに職員のインサイダー取引が発覚したことは、報道機関としての信頼性を揺るがす重大な問題である。そのため、協会は、これまでの施策を徹底的に見直すとともに、内部統制機能の強化によるコンプライアンスの徹底を図る等、職員の一人ひとりに公共放送に携わるものとしての高い倫理意識が確立されるよう抜本的な対策を講じること。

二、協会は、放送が社会に及ぼす影響の重大性を深く認識し、改正放送法の趣旨も十分踏まえ、放送の不偏不党と表現の自由を確保して、公平、公正な放送の徹底を図るとともに、豊かで良質な番組の放送に一層努めること。

三、経営委員会は、改正放送法により、監督権限の明確化等これまで以上に重い職責を担うものであることを認識し、国民・視聴者から信頼される公共放送作りのために一層の努力を行うこと。また、政府においては、委員の人選の在り方について広く研究を行うこと。

四、一連の不祥事による受信料の未払い等は減少傾向にあるものの、今回のインサイダー取引事件を契機に再び増加することが危惧されている。協会においては、あらゆる対策を講じて国民・視聴者の理解を得て、未払い・未契約等の減少に努めるとともに、料金水準を含め、受信料の公平負担に向けた検討を行うこと。また、訪問集金の廃止等契約収納費の削減に努めているところであるが、受信料収入に対する経費の比率が未だに高い水準にあることから、受信料制度に対する視聴者の理解に不可欠な地域スタッフの業務に配慮しつつ、今後も契約収納業務の効率化をさらに進め、経費削減に努めること。

五、新たに外国人向けテレビ国際放送のための子会社が設立されるが、協会が行う外国人向け国際放送については、多額の受信料が投じられることにかんがみ、その費用対効果について、評価・検証するとともに、より効率的・効果的な放送が実施されるよう、業務の体制及び放送の内容に対する不断の見直しを行うこと。
また、総務大臣が国際放送の実施要請を行うに当たっては、協会の表現の自由、番組編集の自由を最大限尊重すること。

六、協会は、地上放送の完全デジタル化が円滑に移行できるよう先導的な役割を果たすとともに、政府は、経済的弱者等に対するデジタル放送に対応した受信設備の購入支援等について、早急に検討すること。

七、協会は、公共放送の質の向上に資するよう、業務全般について徹底的な見直しを行うとともに、子会社等の統廃合を含めた一層の合理化を進めることにより、グループ全体の業務の効率化・スリム化を図ること。また、協会と子会社等との取引は、依然として随意契約の比率が高いことから、競争契約の比率を高めるなど取引の透明化・明確化を図るとともに、積極的な情報開示に努めること。

八、協会は、災害時等において、国民が必要とする地域生活に密着した正確な情報や最新ニュースを時宜に応じて提供する必要があらることから、緊急報道体制の更なる充実・強化に努めること。

九、高齢者、障害者にかかわるデジタル・ダイバイドの解消が喫緊の課題となっていることから、字幕放送、解説放送、手話放送等の更なる拡充と番組内容の充実を図ること。

十、協会は、本年十二月からサービス提供を予定している番組アーカイブについては、早期に収支の改善に努めるとともに、提供するコンテンツの充実に取り組みこと。

右決議する。